

目黒区立目黒中央中学校 統合評価報告書

平成23年2月

目黒中央中学校統合評価委員会

【 本 編 】

目 次

統合評価について	・・・・・・・・・・	1
統合のねらい	・・・・・・・・・・	2
統合の経過	・・・・・・・・・・	3
1 統合に向けたスケジュール及び体制づくり	・・・・・・・・	3
2 新校統合までの第二・第五・第六各中学校の対応	・・	4
3 統合新校・目黒中央中学校における教育活動の展開	・・	5
4 新校舎における目黒中央中学校の教育活動の展開	・・	7
5 施設計画のねらいから見た新校舎の活用状況	・・・	10
6 学校評価アンケート結果から見た生徒・保護者・ 地域等の意識の状況	・・・・・・・・	11
統合の成果と課題	・・・・・・・・	13
1 統合の成果	・・・・・・・・	13
2 統合の課題	・・・・・・・・	15
今後の統合に当たっての配慮事項	・・・・・・・・	17
別紙 1 統合に向けた取組みに関する評価票		
別紙 2 統合前後の教育活動等に関する評価票		
別紙 3 目黒中央中学校施設計画と活用に関する評価票		
別紙 4 目黒中央中学校統合評価委員会設置要綱 目黒中央中学校統合評価委員会名簿		

統合評価について

- 統合新校として平成18年4月に開校した目黒中央中学校について、平成20年4月の新校舎移転から2年が経過したことから、統合に向けて目指した学校づくりが当初のねらいどおり達成されているのか、教育委員会は、統合の効果等を検証することにより成果や課題を明らかにし、新たな統合方針策定の参考とするため統合評価を行うこととし、目黒中央中学校統合評価委員会(以下当委員会]という。)を設置した。(別紙4参照)

統合評価に当たっては、当委員会設置の趣旨を踏まえ、「統合に向けたスケジュール及び体制づくり・統合までの生徒等への対応策」、「統合新校の教育計画」や「統合新校の施設計画」等について、成果や課題を明らかにしながら評価を進めた。その過程では、目黒中央中学校の視察、教育活動・施設活用状況の観察、教員からのヒアリング等も実施した。

当委員会では、平成22年11月から平成23年1月にかけて計3回、計画策定過程、計画実施過程及び教育活動の展開過程における検証を踏まえ統合評価の検討を行い、ここに報告書を提出する。

- 評価資料としては、統合新校設置推進協議会(平成15年設置)や、統合新校開設準備委員会(平成16年設置)などでまとめられた報告等をはじめ、統合対象校から届出された教育課程や年間行事計画、さらには、生活指導主任会研究集録や教育開発指定校研究発表紀要、保護者・生徒・地域関係者・教職員を対象にした学校評価アンケート結果などを参考としている。

委員会の構成と役割

選出区分	人数	役 割
学識経験者	2	専門的・技術的観点から評価を行う。
学区域の 小学校PTA代表	5	学区域の区立小学校の保護者としての関わりを中心に評価を行う。
目黒中央中学校 PTA代表	2	目黒中央中学校の保護者としての関わりを中心に評価を行う。
学区域の 住区住民会議代表	5	目黒中央中学校と地域社会との関わりを中心に評価を行う。
学区域の 小学校長	5	区立小学校と目黒中央中学校との関わり、及び教育的な観点から教育活動を中心に評価を行う。
中学校長代表	1	区立中学校全体としての観点から、区立小学校や地域社会との関わり、教育活動を中心に評価を行う。

統合のねらい

統合による新校のねらい等については、各計画段階で掲げられており以下のとおりである。

望ましい学校規模の考え方（資料1-1 P2参照）

平成15年9月に策定された「望ましい規模の区立中学校の実現を目指して」において、「区立中学校については、学級数で11学級以上、生徒数で300人を超える学校規模が望ましいと考えます。」とされ、このような学校規模では、以下の指導体制を実現できるものとされている。

- ・5教科（国語・社会・数学・理科・英語）で複数の担当教員の配置
- ・多様な教育内容の提供
- ・一人の生徒に対するより多くの視点からの評価
- ・同一教科の担当教員間の教科研究
- ・教員の校務負担の分散

学校づくりの視点（資料1-1 P2参照）

平成15年10月に設置された統合新校設置推進協議会における協議結果を踏まえて策定された「統合新校整備方針」において、学校づくりの視点として以下の点が掲げられている。

- ・基礎・基本の充実と特色ある教育課程の編成
- ・多様な選択教科の設定と部活動の拡充
- ・豊かな情操の涵養と切磋琢磨する人間関係の醸成
- ・個性に応じたスポーツ活動の健康的な生活習慣の確立に向けた指導
- ・家庭・地域との連携・協力と開かれた学校施設の活用

統合による新校の教育計画・施設計画（資料1-1 参照）

平成16年5月に設置された統合新校開設準備委員会における協議結果を踏まえて策定された「目黒中央中学校 教育計画・施設計画骨子」において以下のとおり掲げられている。

- ・教育計画骨子
展開する教育の基本理念として『自立と共生』を掲げ、「国際社会が進展する21世紀の担い手として、たくましく生きる力を培い、互いのよさを尊重し合い、進んで社会に貢献できる人間の育成」を図る。
- ・施設計画骨子
新校舎建築に当たって、教育計画骨子を基に以下を計画方針し、今後の計画づくりを行なう。
 - 確かな学力の定着と向上を目指した学習環境の整備
 - 豊かな人間関係と楽しい学校づくりを目指した生活環境の整備
 - 地域に開かれ、家庭や地域との連携・協力を促進する施設の整備
 - 環境に配慮した施設の整備
 - 地域の防災対策の拠点となる施設の整備

統合の経過

1 統合に向けたスケジュール及び体制づくり（別紙1参照） 《平成15年度～平成17年度の取組み》

[新校整備のための計画策定過程]

- 平成13年12月の区立中学校適正規模等検討委員会答申「目黒区立中学校の適正規模、適正配置及び通学区制度について」において、学校規模の適正化を図る対応として第二中学校と第六中学校が挙げられた。これを受け、教育委員会では平成15年9月「望ましい規模の区立中学校の実現を目指して」(資料1-1参照)として全体方針及び優先して行う統合の具体策を策定し、第二中学校、第五中学校、第六中学校の3校統合が決定された。
- 平成15年10月「統合新校設置推進協議会」が設けられ、住区住民会議、町会・自治会の会長、小・中学校PTA代表、小・中学校長会代表等60人で構成され、新設する中学校の基本的な事項について協議が進められた。
- 平成16年5月「統合新校開設準備委員会」が設けられ、住区住民会議、小・中学校PTA、小・中学校長会の代表24人参加のもとに、目黒中央中学校の開設準備について検討が行われた。

[開設準備に向けた計画実施過程]

- 統合新校設置推進協議会において、統合新校の位置・通学区域、移行期間中における3校に関する基本的な対応策、統合新校の校名等について協議が行われた。
- 通学区域は、第二中学校、第五中学校、第六中学校の通学区域を合わせた区域で、中目黒小学校、上目黒小学校、油面小学校(一部)、五本木小学校、鷹番小学校の通学区域が含まれるものとなった。
- 目黒中央中学校開設準備委員会(統合新校開設準備委員会の名称変更)において、統合新校目黒中央中学校の教育計画や施設計画、開設に関する事項について検討が行われた。
- 平成16年5月、統合新校開設準備委員会のもとに設置された専門部会「教育計画部会」では、平成16・17年度の移行期間における教育計画の調整・準備、閉校に向けての準備・運営、平成18・19年度教育計画等について検討が行われた。同じく統合新校開設準備委員会のもとに設置された専門部会「施設計画部会」では、新校舎建築のための基本構想・基本設計・実施設計の策定等に向けて調査・検討が行われた。こうした検討結果を受けて、教育委員会では教育計画・施設計画が策定された。
- 平成17年3月、目黒中央中学校開設準備委員会のもとに「校章・校旗、校歌、標準服」の各検討部会が設けられ、新校開校の体制づくりが整った。
- 平成18年3月、第二中学校、第五中学校、第六中学校が閉校となり、平成18年4月、目黒中央中学校が第六中学校跡地に開校した。

【取組の検証結果】

- 3年間に及び、地域や保護者、学校関係者等が、検討の進行段階に応じて統合新校のイメージを明確に持ちながら、基本的事項について途切れることなく継続して協議を行い、学校づくりに反映させてきた。新しい学校づくりを地域ぐるみで推進したことは統合の円滑な実施に寄与した。
- 新校統合に向け、早い時期から、学校関係者、保護者、地域の方々等による協議会組織を設け、必要な事項の審議・検討を行ってきた。協議結果等に関しては、協議会だよりを発行するなど情報提供や周知に努めてきたが、不足する面も見られた。

2 統合までの第二・第五・第六各中学校の対応（別紙2参照）

《統合前 平成16年度～平成17年度の取組み》

[移行期間中の教育計画策定過程]

- 第二中学校・第五中学校、第六中学校の3校において、統合までの移行期間中の実務的な対応策を協議するため、教育課程等準備委員会（資料1-1参照）が設置され、平成16・17年度における3校合同による指導体制づくりについて検討が進められた。

3校協議の結果、統合新校開設までの期間に実りある中学校生活を送ることができるよう、また、早い時期から3校の生徒間の交流を深めることで統合の円滑な実施につながるよう、具体的な実践として、合同部活の推進、移動教室の合同実施、運動会、文化祭、学習発表会等学校行事への相互参加、生徒会や学年委員会の交流、総合的な学習の時間等における合同授業などが計画された。（資料1-3参照）

- 3校における平成17年度教育課程中、「教育目標を達成するための基本方針や特色ある教育活動」には、統合を目指す方針が次のように位置づけられた。（資料1-3参照）

第二中学校(平成17年度 生徒数32名、学級数2学級)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校の特徴を生かし、一人一人の個性を生かす教育を推進し、指導形態、指導方法及び評価の改善を図り、基礎・基本の確実な定着を目指す ・ 新しい学校に向けて、五中・六中と連携し、可能な限り合同でできる教育活動を進める
第五中学校(平成17年度 生徒数143名、学級数6学級)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒が母校に誇りをもてる活動として、「ようこそ先輩五中版」を実施する。
第六中学校(平成17年度 生徒数111名、学級数5学級)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閉校及び統合新校舎移行へ向けての合同行事等で、生徒の活動がスムーズに行われるよう支援する

[移行期間中の教育計画実施過程]

- 円滑な統合を目指した教育活動全般における実践
 - ・ 学習指導では、少人数の学級へ対応した授業の工夫が進められた。
(第二中では体育授業等が他学年と合同で実施された)
 - ・ 特別活動では、移動教室・林間学園の3校合同実施や、学校行事(運動会など)への相互参加が行われた。
 - ・ 生活指導では、各校の教員からなる生活指導専門部会が設置され、学校生活におけるルールの統一化が図られた。
 - ・ 進路指導では、キャリア教育の視点を踏まえた進路指導計画が検討された。
 - ・ 部活動では、合同部活が実施された。
- 職員体制
 - ・ 小規模化が進む第二中には、統合の前年に3名の教員が加配された。
- 小学校・地域との連携
 - ・ 地域との連携を図り、地域ぐるみで新校づくりを進めるため、統合新校設置推進協議会や統合新校開設準備委員会が設けられた。

【取組の検証結果】

- 3校では、合同授業に関し生徒の移動等に課題があり実施には至らなかったが、学校の実態を踏まえながらも統合に向けた合同の教育活動を共有・実践できたことは、生徒間の交流や保護者の協力を深める点からも役立った。

3 統合新校・目黒中央中学校における教育活動の展開(別紙2、資料1-3参照)
《旧第六中学校校舎 平成18年度～平成19年度の取組み》

[統合新校としての計画策定過程]

- 統合新校として掲げた教育の基本理念「自立と共生」のもと、3校の伝統や校風などを踏まえながら策定された基本方針に沿って、学校づくりが進められた。
- 平成18年度の教育課程では、「学習指導」において、「指導形態や指導方法を工夫し、個に応じた指導の充実を図る」ことに重点がおかれ、「数学、英語、国語、理科では、加配教員や学習指導員を活用し、少人数指導やチームティーチングによる指導を行う」、「第1学年では平成20年度新校舎で予定されている教科センター方式の実施に備え、一部教科教室型の学習指導を実践する」、「わかる授業の展開を目指し、ICT機器、校内LANや視聴覚機器等を活用した新たな指導法の研究・開発を行う」ことが目標に掲げられた。

「生活指導」においては、3校の生徒が一緒に生活を始めることになることから、「基本的な生活習慣の育成を図り、自らを律し、主体的に生活できる力を育てる」、「生徒と触れ合いを大切にし、生徒理解を深め、生徒自身が自己実現できるように支援する」、「保護者との連携を密にし、確かな信頼関係の中で生徒への適切に支援が行えるよう努める」ことが目標に掲げられた。

特別支援学級では、生徒の障害特性に応じた教室配置と通常学級との交流授業・共同学習の検討が進められた。

[新たな教育理念に基づく指導・実践過程]

- 学校規模は、統合直後の平成18年度は生徒数288名、学級数9学級であったが、平成19年度には生徒数417名、学級数13学級となり、区立中学校の望ましい規模として実現を目指した適正規模が備えられた。(資料1-2参照)
- 職員体制は、平成18年度は主要5教科(国語、数学、社会、理科、英語)のうち社会以外の4教科に複数教員が配置され、平成19年度からは主要5教科全てに複数教員が配置された。(資料1-2参照)
 - 生徒に基礎・基本の充実を図り、豊かな心を持って生徒同士が互いのよさを認め合い、切磋琢磨し合っていくことができるよう、新校舎における教育計画と指導方法の検討が進められた。
- 教育活動全般における実践
 - ・ 学習指導では、平成18年度から1年生に対し教科教室型授業が実施された。教員についても、教室を新校舎仕様にした上でICT機器活用の研修が実施され、指導方法の向上が図られた。
 - ・ 特別支援学級では、通常学級との交流授業・共同学習が進められた。
 - ・ 特別活動では、学校行事や宿泊活動(移動教室・林間学園)が円滑に実施され活性化が図られた。新たな生徒会組織が編成され、学校行事の運営がなされた。
 - ・ 生活指導では、統合前からルールの統一化が図られ安定した学校生活を送られ、またスクールカウンセラーを活用し、生徒の心のケアが図られた。
 - ・ 進路指導では、平成18年度にキャリア教育として他の中学校に先行して職場体験学習5日間(他の中学校は3日間)が実施された。
 - ・ 部活動では、平成18年度は統合前の3校の部活数平均(11部)と同程度(11部)であったが、平成19年度には生徒数(283人409人)・教職員数(17人21人)の増が活動数の増加(11部15部)につながり、生徒の選択肢の多様化と部活動の活性化が図られた。(資料1-2参照)

○ 小学校・地域との連携

体験授業、部活動体験入部などが、学区域の小学校だけでなく、周辺の小学校にも呼びかけて実施された。また、小学校や地域との連携を深めるために、6校連絡協議会や新たな地域教育懇談会が組織された。

【取組の検証結果】

平成17年度までに3校において協議し作成された教育計画に沿って教育活動が展開され、計画で目指したものが教職員や生徒、地域や保護者の理解と協力のもとに実践された。

4 新校舎における目黒中央中学校の教育活動の展開（別紙2参照）

《新校舎移転後 平成20年度～平成22年度の取組み》

[新校舎における教育計画策定過程]

○ 新校舎の完成により移転した目黒中央中学校では、基本理念「自立と共生」の下、教育計画は新校舎のもつ特質を生かした基本的な枠組みに沿って立てられた。

○ 平成20年に編成された教育課程では、平成20・21年度教育開発指定校として、「新たな学習形態の確立」を研究主題に研究に取り組むことが重点とされ、「学習指導」においては、

「教科センター方式の教室空間やラーニングセンターなどを生かした学習指導方法の改善・工夫を図る」、「分かる授業の展開を目指し、ICT機器（パソコン・実物投影機・プロジェクター）校内LANなどを積極的に活用した指導法の研究・開発を行う」が主眼とされた。

「生活指導」においては、「教科教員コーナーやラーニングセンターを積極的に活用するなど、全教員が日常的に生徒との触れ合いを大切にしながら、生徒理解を深めていく」が目指すものとして掲げられた。

「特色ある教育活動」においては、「教科センター方式の教室空間・ICT機器を活用した学習指導の充実として、ICT機器が常時設置された教室を活用し、生徒が主体的に学習を進められる力を伸ばすための学習指導方法の研究・研修を図る」、「生徒自らが創造する学校行事の実施として、「中央中タイム」を活用し、生徒会活動や学級活動など生徒の自治的な活動を支援する」、「環境社会貢献活動(学校版ISO活動)として、地域ボランティア活動等、地域と共に進める体験活動の実施、緑化活動(グリーンプロジェクト)・地域清掃など生徒会を中心としたボランティア活動を推進する」が示された。

[新校舎の特質を生かした指導・実践過程]

○ 学校規模は、平成20年度 生徒数479人（特別支援学級13人）、学級数13（特別支援学級2）、平成21年度 生徒数507人（特別支援学級19人）、学級数14（特別支援学級3）、平成22年度生徒数450人（特別支援学級15人）、学級数13（特別支援学級2）となっており、適

正規模を維持している。(資料1 - 2 参照)

- 職員体制についても、引き続き主要5教科に複数教員が配置され(資料1 - 2 参照)、教職員数の増による指導・研修体制の充実と校務分掌の分散化が図られた。
- 教育活動全般における実践
 - ・ 学習指導では、教科センター方式を活用した指導の充実、ラーニングセンターを活用した多彩な授業の実施、ICT機器を活用した授業の実践が展開された。(資料2 - 1 参照)
 - ・ ICT機器活用により、授業が分かりやすいという生徒の声が多くなり、教員についてもICT機器を活用して指導する力の向上が図られた。
 - ・ 特別支援学級では、ICT機器を活用した授業の実施、校舎の特性を生かした交流、共同学習の拡大により集団適応力や社会性が身に付いてきた。
 - ・ 特別活動では、学校行事、宿泊活動(移動教室、林間学園)が実施され、新校舎における新たな生徒会活動が展開された。
 - ・ 生活指導では、規範意識を高める指導と学習・生活のルールの徹底が図られた。また、教科教員コーナーにおいては、日常的に生徒からの相談を受けるとともに、生徒の様子や行動を居ながらにして観察できることで、生徒理解が深められた。
 - ・ 3校の教員の協力指導体制が維持され、生徒同士や生徒と教職員が豊かな人間関係を築く取組が継承された。
 - ・ スクールカウンセラーの活用により生徒・教職員の心のケアが図られた。
 - ・ 進路指導では、ラーニングセンターにキャリアコーナーを設け上級学校等に関する資料をいつでも見られるようにするなど施設の有効活用による指導の充実が図られた。
 - ・ 部活動では、生徒・教職員増により活動数の増加につながり、生徒の選択肢の多様化と部活動の活性化が図られた。
- 小学校・地域との連携
 - ・ 新校舎移転後も引き続き、体験授業、部活動体験入学などを広く周辺の小学校に呼びかけ実施された。また、6校連絡会の実施、地域教育懇談会についても引き続き実施された。

【取組の検証結果】

- 新校舎における学校生活は、教育実践に慣れるに従い、活動が活発化している状況が見られる。

5 施設計画のねらいから見た新校舎の活用状況
《平成16年度～平成22年度の状況》

[新校舎の施設計画策定過程] (別紙1、資料1-1 参照)

- 平成16年5月、統合新校開設準備委員会のもとに設置された専門部会「施設計画部会」において、新校舎建築に向けて調査・検討を行い、その後の基本構想・基本設計・実施設計の策定等に検討結果が順次反映された。

新校舎は、次の5つの基本方針のもとに具体的な整備計画が策定された。

- ・ 確かな学力の定着と向上を目指した学習環境の整備
- ・ 豊かな人間関係と楽しい学校づくりを目指した生活環境の整備
- ・ 地域に開かれ、家庭や地域との連携・協力を促進する施設の整備
- ・ 環境に配慮した施設の整備
- ・ 地域の防災対策の拠点となる施設の整備

[新校舎の整備・活用状況] (別紙3参照)

(1) 確かな学力の定着・向上を目指す学習環境

多様な学習形態に対応可能な学習空間

- ・ ICT機器を活用した教授システムは、ほぼ全ての授業・教員によって利用されている。
- ・ 教科教室型校舎は、習熟度別授業編成等に効果的に機能しており、弾力的な学習編成の展開が頻度高く見られる。

情報の中心となるラーニングセンター

1階中央のラーニングセンターは、多角的な利用がなされており、情報センターとして機能している。

授業の充実のための教科教室

教科教室型運営は円滑に運用されており、新校舎へ移転後3年目を迎え、教員・生徒も十分このシステムに習熟し、使いこなされている。

(2) 豊かな人間関係と楽しい学校生活づくりなどの生活環境

- 生徒同士や生徒と教職員が豊かな人間関係を築く場所

- ・ 各クラスのホームベースは、短学活、給食、休み時間の休息、持ち物の収納などに十分機能している。
- ・ 各教科ゾーンに教員が滞在しているので、生徒が気軽に質問・相談等を行っている。
- ・ ラーニングセンターは生徒達の昼休みや放課後の自由な滞在場所として機能しており、学年間交流の場としても寄与している。

快適で楽しい生活環境

- ・ ホームベース群(生活の場)と教科教室群(学習の場)が明確にゾーニングされており、生徒の学校生活にリズムを与えている。
- ・ 生徒の居場所の選択肢が随所にあり、学校生活に潤いを与えている。

生徒の安全対策を重視した施設

耐震性に優れた建築、校舎への外来者の出入りは玄関・昇降口でしっかり管理されており、安心・安全の備えは充分である。

(3) 地域に開かれ、家庭や地域との連携・協力を促進する施設

地域利用は活発で、PTAをはじめとした地域の学校支援のためのスペースも十分に機能している。

(4) 環境に配慮した施設

外断熱、2重ガラスなど環境負荷軽減のモデル的な公共建築となっている。

(5) 地域の防災拠点となる施設

地域のシェルターとして万全の仕組みとなっている。

(6) その他

- ・ 教員が校務を行う校務センターと教科教員コーナーは、業務内容によって巧みに使い分けられている。
- ・ 校務センターは情報の共有化を図る場として、教科コーナーは教科指導上の情報交換や研修の場として活用されている。

【取組の検証結果】

新校舎移転後3年目を迎え、新校舎を生かした教育活動が定着し、学校規模を生かした、生徒たちにとって活力ある教育活動が展開されている。

各教科教室や教科センターに多彩な掲示や教科情報の掲示が望まれる。

教科学習エリアが生徒の学習・生活の場としてもっと活用されるよう、運営上の工夫が求められる。

環境負荷軽減、省エネルギーのモデル的な建築を環境教育の教材として活用する教育的な実践が望まれる。

校務センターのフリーアドレス方式について、さらなる運用上の改善を期待したい。

6 学校評価アンケート結果から見た生徒・保護者・地域等の意識の状況
《平成16年度～平成22年度の推移》(資料2-5参照)

統合に向けた取組みが進められた平成16年度から、統合され新校舎での教育活動が行われている平成22年度まで、学校が進めてきた教育活動や学校運営に対して、生徒・保護者・地域の人々がどのように受け止めたかを学校評価アンケートから捉えることとした。

学校評価アンケート項目のうち、そうした意識が窺える以下の5項目について、平成16年度から平成22年度までの隔年毎に、肯定的な回答数の割合をまとめ検証資料とした。

平成16年度学校評価アンケート結果(抜粋)統合前3校の平均値

項 目	結 果
学校全体の雰囲気	生徒・88% 保護者・77% 地域・87%
生徒の学校生活	生徒・86% 保護者・80% 地域・80%
学習指導の工夫	生徒・55% 保護者・68% 地域・80%
学校行事・部活動の充実	生徒・70% 保護者・67% 地域・97%
地域や家庭との連携	保護者・52% 地域・58%

統合前の平成16年度は、各項目において肯定的な回答が多いが、学習指導に関してはやや低く、基礎・基本の定着にやや不安を感じている様子が見られる。

平成18年度学校評価アンケート結果(抜粋)

項 目	結 果
学校全体の雰囲気	生徒・93% 保護者・93% 地域・83% 教職員・100%
生徒の学校生活	生徒・73% 保護者・88% 地域・83% 教職員・100%
学習指導の工夫	生徒・48% 保護者・68% 地域・72% 教職員・86%
学校行事・部活動の充実	生徒・79% 保護者・92% 地域・83% 教職員・100%
地域や家庭との連携	保護者・72% 地域・62% 教職員・86%

統合新校として目黒中央中学校が開校した平成18年度は、共通して高い項目が見られるが、学習指導の工夫に関する生徒の回答は依然としてやや低い状況である。また、保護者の回答では、平成16年度と比較すると、全般的に肯定的な回答が高く、教育活動への理解が深まってきた様子が見られるが、地域の回答では、地域や家庭との連携については上がっているものの、3つの項目で16年度より下がっている。

全体としては、統合により学校規模を生かした活力ある教育活動が展開されている一方、教育活動に関する情報が地域に十分浸透していない様子が見える。

平成20年度学校評価アンケート結果（抜粋）

項目	結 果
学校全体の雰囲気	生徒・75% 保護者・87% 地域・75% 教職員・89%
生徒の学校生活	生徒・85% 保護者・81% 地域・70% 教職員・82%
学習指導の工夫	生徒・61% 保護者・54% 地域・85% 教職員・85%
学校行事・部活動の充実	生徒・69% 保護者・77% 地域・85% 教職員・96%
地域や家庭との連携	保護者・68% 地域・60% 教職員・85%

新校舎に移転した平成20年度は、生徒がよい友人関係を築き仲良く過ごすなど、学校の教育活動に充実して取り組んでいるという肯定的な回答が比較的多く見られた。一方、学習指導の工夫については、分かりやすいと感じている生徒の数が上昇したものの保護者の肯定的な回答は依然低い傾向が見られる。

平成22年度学校評価アンケート結果（抜粋）

項目	結 果
学校全体の雰囲気	生徒・86% 保護者・93% 地域・77% 教職員・100%
生徒の学校生活	生徒・90% 保護者・88% 地域・70% 教職員・100%
学習指導の工夫	生徒・72% 保護者・68% 地域・85% 教職員・100%
学校行事・部活動の充実	生徒・79% 保護者・79% 地域・85% 教職員・90%
地域や家庭との連携	保護者・69% 地域・60% 教職員・89%

平成22年度は、学校生活の雰囲気をはじめ、各項目とも肯定的な回答がこれまでに比べて多くなっていることが見られる。

統合の成果と課題

1 統合の成果

(1) 3校統合により目指した趣旨や方針について

望ましい規模の中学校が実現された(資料1-2参照)

「学校規模 11学級以上、生徒数300人を超える学校」を目指して統合を進めた結果、平成21年度では、学級数14学級(特別支援学級3) 生徒数507人(特別支援学級19人) 平成22年度では、学級数13学級(特別支援学級2) 生徒数450人(特別支援学級15人)を維持しており、望ましい規模の実現が図られている。

特色ある学校づくりが進められた

新しい時代の多様な学習形態に対応できる学習環境をつくる視点から整備が進められた。現在この趣旨に沿った学校生活が実現されつつある。

地域との連携が引き継がれた

第二中学校・第五中学校・第六中学校の3校統合に当たり、通学区域は3校の学区域を合わせた区域とされた。3校の学区域の小学校や地域が分断されることなくそのまま統合校に引き継がれたことで、これまでの連携した教育活動が継続された。

(2) 統合に向けたスケジュール及び体制づくりについて

新しい学校づくりを地域ぐるみで推進できた

統合新校設置推進協議会や統合新校開設準備委員会、さらに、下部組織として各種専門部会などを設置した推進体制は、統合を円滑に進めるにあたって広く関係者の意見を聞く場として適切に機能し、新校に生かすことができた。

検討組織は整備方針の策定等に向け十分機能した

各段階で設置された検討組織の所掌事項は、統合新校の整備方針の策定、目指す方向、教育計画・施設計画作成等の方向をおさえられたものとなっており、各検討組織の所掌事項に合わせた構成員により、適切に会議の運営がなされ、教育計画・施設計画に反映することができた。また、校章・校旗、校歌、標準服の決定には、保護者の意見も生かすことができた。

十分な協議・検討期間が設けられた

統合新校設置推進協議会や統合新校開設準備委員会などの統合新校開設に向けた協議・検討組織は、それぞれの所掌事項について十分な協議・検討が行われ、設置期間として適切であった。

統合に向けて効果的な教育活動が行われた

3校による合同の教育活動や交流への取組みは、生徒の仲間意識を高め、統合を円滑に進める上で効果があった。早期からの合同の教育活動の実践は、友達との触れ合いを深め、多様な人間関係の中で切磋琢磨す

ることができ、生徒の社会性の育成に役立った。集団活動が活性化し、意欲的に学校行事や部活動に取り組むようになった。

(3) 統合新校・目黒中央中学校の学校生活について

教科教室を活用した授業の充実が図られた

教科教室型運営は、新校舎へ移転後3年目を迎え、教員及び生徒は十分このシステムに習熟し使いこなしており、円滑に運用されている。

教科教室型校舎は、習熟度別授業編成など弾力的な学習編成の展開が頻度高く見られ、効果的に機能している。

ICT 授業システムの導入により授業改善が深められた(資料2 - 1参照)

ICT 機器の活用により、授業が分かりやすくなったという生徒の声が多くなった。また、教員も授業研究を重ね、ICT 機器を活用する指導法の研究・開発が進められた。

学校行事や部活動の活性化が進み多彩に展開された(資料1 - 2参照)

生徒数の増加により学校行事の活性化や部活の多彩な取組みが増加し、集団活動の活性化が図られた。

生徒数増により人間関係が広がった

生徒同士や、生徒と教職員との交流の場では、生徒数が増加したことにより人間関係が広がり、切磋琢磨する中で相互理解を深め合うようになった。

各クラスのホームページや1階のラーニングセンターは、生徒達に多角的に利用されており、施設の機能を十分果たしている。

各教科ゾーンでは、生徒が教師に質問・相談したりして、人間関係を深めている。

教員体制の充実とともに授業研究・研修への意識が高まった

(資料2 - 1参照)

基本理念「自立と共生」の実現を目指す学校づくりへの教職員の意識が高まり、ICT 機器を活用した効果的な授業をより発展させるため、教員同士による研究・研修体制の充実が図られた。

家庭・地域との連携が進められている

学区域の広がりによって地域の多彩な人材等を学校教育に活用することができるようになり、学校評議員等による地域と連携した学校運営への支援や、生徒にとっても職場体験場所の選択肢が広がるなど意義のある教育活動が展開されている。

2 統合の課題

(1) 3校統合により目指した趣旨や方針について

統合新校の特色の継続的な周知

統合新校の理念や特色がしっかり浸透していくよう、指導方法や学習形態等他の学校と異なる点については、地域や保護者に十分な理解と協力が得られるよう、継続的に周知していく必要がある。

統合新校の学校像の早期策定と周知

学校選択や進路の決定に生かされるよう、統合新校の「学校像」などは早期に策定し、関係の小学校保護者、中学校保護者に周知していく必要がある。

(2) 統合に向けたスケジュール及び体制づくりについて

新校を支える関係組織との検討段階からの連携

統合後に新校を支えることになる関係の小・中学校PTAや地域の諸団体との連携が円滑に進められるよう、統合新校設置推進協議会の下に部会などを設置し、統合前から情報交換や統合後の活動について協議を進めていく必要がある。

検討組織の情報発信のさらなる工夫

統合新校設置推進協議会の協議結果等の周知について、「協議会だより」の発行など一定の取組みはなされたが、周知徹底を行うため区教育委員会や学校のホームページの活用など、さらなる工夫が必要である。

統合推進体制の充実

教育計画の作成に始まり、学級編成や校舎移転など、統合に向けた準備や統合後の教育活動を円滑に行うため、教職員の追加配置など、統合推進体制の充実を図る必要がある。

統合に関する教育関係資料の継承

統合の準備段階から新校開設まで3年間が経過し、また新校舎に移転し3年目を迎えたが、この間校長はじめ教職員の人事異動があり、統合の趣旨や新校づくりに向けての足跡が薄れつつある。統合に関する教育関係資料などは一括して保管し、活用しやすくしておく必要がある。

(3) 統合新校・目黒中央中学校の学校生活について

新校舎の特徴を生かした施設活用の工夫

新校舎を生かした教育活動がさらに充実して展開されるよう、教科学習エリアでは教員による教科情報の提示など一層工夫が求められ、また生徒にとっても学習・生活の場としてより一層活用できるよう運営上の工夫が必要である。

生活指導等の難しさへの配慮

学区域の小学校が5校に増えたことや学区域の拡大により、生徒の間関係が広がった反面、複雑化し、生活指導面において難しさがあった。スクールカウンセラーの追加配置も含め、学校組織整備への配慮が求められる。

小学校や地域との連携の難しさへの対応

学区域の拡大に伴い、関係する学校や地域団体が増えたことで、小学校や地域との連携に難しさがあった。小学校・中学校の連携や、地域ぐるみの教育活動をさらに充実・発展させられるよう、学校の情報発信・情報提供について十分丁寧に行う必要がある。

今後の統合に当たっての配慮事項

推進協議会等の検討組織は早期に立ち上げる

- ・統合新校設置に関する推進協議会等の検討組織の設置は早期に立ち上げ検討を始める。
- ・検討組織の所掌事項や構成員については、統合対象となる学校・地域にあわせた設定を行う。

統合新校の「学校像」や特色ある教育活動について十分に周知する

- ・どんな学校を創るかの指標となる統合校の「学校像」を明確にして臨む。
- ・統合新校の理念や特色がしっかりと浸透していくよう取組む。
- ・他の学校と異なる学習形態等については、十分周知するよう説明を継続する。
- ・部活動については、外部指導員や地域人材の活用により現行の部活動の存続を図るなど十分検討し、早期の情報提供に努める。

保護者や地域住民への情報提供を密に行う

- ・検討組織の協議や活動状況等について、理解と協力が得られるよう保護者や地域住民への情報提供を十分行うと同時に、地域教育懇談会など学校が関わる組織を活用した情報提供に努める。

統合する学校間や学区域の小学校との交流活動は計画的に進める

- ・生徒たちが親近感と一体感を持って学校生活を送ることができるよう統合該当校間の合同による学校行事や部活などの交流を進める。
- ・学校が関わる PTA 活動や地域活動について、適切な情報提供により早期の交流を進めるなど統合後の活動に支障をきたさないようにする。
- ・統合校への入学が円滑に進められるよう、統合する中学校間だけでなく学区域の小学校との情報交換や連携した教育活動などを計画的に行う。

通学区域の設定に当たっては地域の実態を考慮する

- ・通学区域の広がりや配慮し生徒の安全対策(交通・防犯・防災等)に留意して設定する。

統合前後の教職員配置については十分留意する

- ・生徒が充実した学校生活を送ることができるよう、統合前後の教職員配置は学級減などがあっても教育活動などに支障をきたさないようにする。

学校統合の成果等について検証できるよう取組む

- ・統合の成果などを検証するに当たり、検証を開始する時期や期間・評価項目などを事前に定め、統合準備の検討組織において事後の検証が行えるよう取組む。